

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第209期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジイビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年9月20日から本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所(東京都中央区日本橋一丁目19番1号 電話番号(東京03(3278)6611))が上記のとおり移転している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (百万円)	169,484	160,977	148,347	175,879	203,697
経常利益 (百万円)	13,891	12,584	11,512	13,688	14,508
当期純利益 (百万円)	8,871	6,464	6,105	6,973	7,564
包括利益 (百万円)				1,421	7,826
純資産額 (百万円)	211,265	186,933	205,911	205,806	211,536
総資産額 (百万円)	358,677	316,381	341,723	350,425	353,269
1株当たり純資産額 (円)	1,199.05	1,060.87	1,167.09	1,163.00	1,195.82
1株当たり当期純利益 (円)	50.58	36.87	34.82	39.78	43.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	58.8	59.9	58.2	59.3
自己資本利益率 (%)	4.1	3.3	3.1	3.4	3.7
株価収益率 (倍)	25.3	25.9	33.4	23.4	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,331	16,936	15,885	15,650	14,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,675	23,156	22,370	14,236	12,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,398	8,938	6,971	4,100	6
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,727	39,642	28,159	25,349	27,416
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	2,599 〔1,043〕	2,713 〔1,087〕	3,303 〔1,445〕	4,283 〔2,303〕	4,386 〔2,308〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (百万円)	148,411	140,849	127,527	134,979	145,980
経常利益 (百万円)	12,900	12,247	10,484	11,388	12,561
当期純利益 (百万円)	8,495	6,491	5,624	5,772	7,287
資本金 (百万円)	22,393	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478
純資産額 (百万円)	201,247	177,501	194,735	193,135	198,741
総資産額 (百万円)	338,701	297,135	319,308	310,810	314,572
1株当たり純資産額 (円)	1,147.07	1,011.88	1,110.29	1,101.37	1,133.40
1株当たり配当額 (円)	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(6.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	48.42	37.00	32.07	32.91	41.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	59.7	61.0	62.1	63.2
自己資本利益率 (%)	4.1	3.4	3.0	3.0	3.7
株価収益率 (倍)	26.4	25.8	36.2	28.3	23.5
配当性向 (%)	24.8	32.4	37.4	36.5	28.9
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	859 〔603〕	860 〔614〕	853 〔620〕	832 〔636〕	830 〔660〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治20年 4月	三菱為換店(明治13年 3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
明治25年 3月	大阪支店開設
明治26年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
明治35年12月	神戸支店開設
明治40年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
大正 7年 3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
大正 8年 1月	門司支店開設
大正13年 5月	横浜支店開設
昭和 6年 1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
昭和18年 8月	名古屋支店開設
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和35年 4月	福岡支店開設(こののち、同49年 4月門司支店を統合)
昭和37年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年 5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
昭和38年 4月	自動車運送事業に本格進出
昭和45年 1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年 3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年 6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併)
昭和46年 4月	航空貨物取扱事業に本格進出
昭和59年 4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年 6月香港に運送取扱会社、平成元年 9月タイに運送取扱会社、同 5年 6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社、同23年 7月ベトナムに運送取扱会社設立)
昭和61年10月	情報関連事業会社設立
昭和62年 4月	創立100周年
平成 4年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年 9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設
平成 7年 1月	阪神大震災被災
同年 2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年 7月ドイツ、同19年 4月イタリアに同社支店を開設)
平成 8年 4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年 2月運送取扱会社設立、以降順次拠点を整備拡大)
同年 6月	商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
平成11年	冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年 6月東京・大井、平成14年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)
平成18年 8月	横浜・ポートサイド地区に商業施設建設 (こののち、平成21年12月オフィスビル建設、同22年 3月同ビル内の商業施設賃貸開始)
平成22年 9月	富士物流(株)の株式公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社10社を連結子会社化
平成23年 9月	東京・江戸橋に所有する倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)建替に伴い、本店を東京都中央区日本橋から同区新川へ移転

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社55社及び関連会社14社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

(1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、当社のほか、国内では富士物流(株)、海外では上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

(2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

(3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に委託しております。

(4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においては富士物流(株)、ユニトランス(株)等、海外では米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

(5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。

不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北菱倉運輸(株)	仙台市宮城野区	90	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
埼玉サービス(株)	埼玉県八潮市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
D Pネットワーク(株)	埼玉県八潮市	100	陸上運送事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤ情報システム(株)	東京都中央区	30	情報処理業 (物流事業)	100.0	当社グループの物流等情報システムの開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸(株)	東京都江東区	360	陸上運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス(株)	東京都港区	50	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング(株)	東京都中央区	30	国際運送取扱事業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東菱企業(株)	東京都中央区	12	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流(株) (注) 2	東京都港区	2,979	倉庫事業 (物流事業)	95.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60	陸上運送事業 (物流事業)	87.5 (87.5)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...無
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県美浜区	90	倉庫事業 (物流事業)	60.0 (60.0)	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...無
中部貿易倉庫(株)	浜松市南区	45	倉庫事業 (物流事業)	99.1	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
名菱企業(株)	愛知県海部郡 飛島村	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
菱洋運輸(株) (注) 5	名古屋市港区	60	港湾運送事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫(株)	大阪府大東市	30	倉庫事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
阪菱企業(株)	大阪府茨木市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運(株)	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング(株)	神戸市中央区	44	国際運送取扱事業 (物流事業)	79.0 (5.1)	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸(株)	福岡市博多区	60	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (60.5)	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運(株)	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	99.9	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
博菱港運(株)	福岡市東区	10	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 3,000	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加州三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	千USドル 2,000	倉庫事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
欧州三菱倉庫会社	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 2,500	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	欧州における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有
上海菱華倉庫運輸有限公司	中国 上海市	百万元 126	倉庫事業 (物流事業)	85.0	中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
香港三菱倉庫会社	香港	百万香港ドル 20	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有
泰国三菱倉庫会社 (注) 5	タイ	百万バーツ 12	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0 (8.0)	タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有
インドネシア三菱倉庫会社	インドネシア	百万ルピア 13,152	倉庫事業 (物流事業)	100.0 (1.0)	インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流マレーシア会社	マレーシア	千マレーシア リングギット 7,800	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (80.0)	マレーシアにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...無
ダイヤビルテック(株)	東京都中央区	100	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
横浜ダイヤビルマネジメント (株)	横浜市神奈川区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
中貿開発(株)	浜松市南区	10	不動産の賃貸業 (不動産事業)	100.0 (98.0)	同社所有の商業用ビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。 役員の兼任等...有
名古屋ダイヤビルテック(株)	名古屋市中村区	10	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック(株)	大阪市福島区	34	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤサービス(株)	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤモンドメンテナンス(株)	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
その他 1 2 社					
(持分法適用関連会社)					
日本コンテナ・ターミナル(株)	東京都港区	250	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社と協同してコンテナターミナルの運営を行っております。 役員の兼任等...有
(株)草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
JUPITER GLOBAL LIMITED	香港	百万香港ドル 1	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0	香港等における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を括弧書きで記載している。
2 特定子会社である。
3 上記の会社で、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。
5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	3,928 〔1,969〕
不動産事業	387 〔321〕
全社	71 〔18〕
合計	4,386 〔2,308〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
830 〔ほかに臨時従業員数660〕	40.9	18.5	7,753,327

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	691 〔629〕
不動産事業	68 〔13〕
全社	71 〔18〕
合計	830 〔660〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔〕外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数688名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成24年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国で緩やかな回復が続いたものの、中国など新興国で成長が鈍化し、欧州では債務危機を背景に景気の停滞感が強まりました。またわが国経済は、東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まったものの、その後政策効果等により持ち直しの動きが見られました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空㈱及び同子会社のJupiter Global Limitedとの間で三社間業務提携契約を締結するとともに平成23年8月下旬にJupiter Global Limitedによる第三者割当増資を引き受けたため、同社は第2四半期連結会計期間末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり収入が増加し、不動産事業でオフィスビル等の需要減退の影響を受けたもののマンション販売収入の計上等により収入が増加したため、全体として前期比278億1千8百万円（15.8%）増の2,036億9千7百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したほか、不動産事業で不動産販売原価の計上もあり、前期比258億1千3百万円（16.6%）増の1,816億4千5百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより、同16億3千5百万円（20.7%）増の95億1千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前期比3億6千9百万円（3.0%）増の125億3千3百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加もあり、同8億2千万円（6.0%）増の145億8百万円となりました。また当期純利益は、前期に東日本大震災の被災による地震災害損失を特別損失に計上したほか、固定資産処分損等の特別損失が減少したため、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しがあったものの、前期比5億9千1百万円（8.5%）増の75億6千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、富士物流㈱等の寄与もあり、営業収益は倉庫事業で前期比17.5%増の362億5千3百万円、陸上運送事業で同22.1%増の397億7千6百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前期比8.0%減の174億6千2百万円となりました。また国際運送取扱事業は、為替円高や海上運賃単価下落の影響等があったものの、輸入貨物の貨物取扱量が増加したほか、富士物流㈱等の寄与もあり、営業収益は同8.5%増の471億4千2百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流㈱等の寄与により増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比182億5千2百万円（13.0%）増の1,583億1千6百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委

託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前期比182億6百万円（13.5%）増の1,532億9千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比4千5百万円（0.9%）増の50億1千9百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前期比3.9%減の314億8百万円となりました。他方マンション販売事業は、首都圏の新規販売物件の寄与により大幅な増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比97億4千8百万円（26.1%）増の470億7千6百万円となりました。また営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逡減により減価償却費が減少したものの、不動産販売原価の計上により、前期比92億3千5百万円（35.2%）増の354億5千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比5億1千2百万円（4.6%）増の116億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7千8百万円の減少）を加えた全体で20億6千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は274億1千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（20億6千7百万円の増加）は、前期（28億4千8百万円の減少）に比べ、主として投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が前期を下回ったことにより、49億1千5百万円上回りました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、146億3千万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保が多かったものの、売上債権の増加等により、前期（156億5千万円の増加）に比べ、10億1千9百万円下回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、124億7千8百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流㈱株式の公開買付け等）による支出を行った前期（142億3千6百万円の減少）に比べ、17億5千8百万円上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等があったものの、社債の償還による支出、借入金の返済による支出、配当金の支払もあり、6百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、前期（41億円の減少）に比べ、40億9千3百万円上回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難で

あります。

これに代えて、当連結会計年度におけるセグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	30,849	36,253	5,404	17.5
(陸上運送事業)	32,568	39,776	7,207	22.1
(港湾運送事業)	18,975	17,462	1,513	8.0
(国際運送取扱事業)	43,461	47,142	3,681	8.5
(その他)	14,210	17,682	3,471	24.4
計	140,064	158,316	18,252	13.0
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	32,673	31,408	1,265	3.9
(その他)	4,654	15,668	11,013	236.6
計	37,328	47,076	9,748	26.1
セグメント間取引消去	1,513	1,695	182	
合計	175,879	203,697	27,818	15.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	業務の種類	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度 比増減	
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	710千トン	776千トン	66千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	51.9%	51.3%	0.7	
	倉庫荷役	入庫高	4,214千トン	4,799千トン	585千トン	
		出庫高	4,198千トン	4,744千トン	546千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	21,138千トン	21,025千トン	113千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	77,189千トン	71,592千トン	5,597千トン
船内荷役		船内荷役高	60,472千トン	54,777千トン	5,695千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	9,779千トン	9,939千トン	160千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)				
		オフィス用	428千㎡	420千㎡	8千㎡	
		商業用	435千㎡	437千㎡	1千㎡	
		住宅用	37千㎡	36千㎡	0千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式..... $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12 \text{カ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が見込まれるものの、中国など新興国では成長の鈍化傾向が続き、欧州では景気が停滞するものと予想されます。またわが国経済は、海外の景気減速や円高の影響等の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加等により緩やかな回復基調を辿るものと思われま

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われま

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した現中期経営計画[2010 - 2012]に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により持続的な成長を図ります。また、富士物流㈱等及びJupiter Global Limited等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、高品質の配送センター業務を核として物流アウトソーシングの一括受託等に努めて、国内事業の基盤強化を図るとともに、グローバル拠点間の連携を強化することにより国内外一体となったロジスティクスサービスの体制を拡充し、成長する中国をはじめとするアジアに重点を置き物流事業の海外展開を加速します。

- (2) 不動産事業においては、テナントサービスの充実や所有施設の機能向上に努め、テナントの確保や賃料水準の維持向上に努めるとともに、所有地の再開発を計画的に進めて事業の拡充を図ります。
- (3) 地球環境対応は、企業の社会的責任（CSR）のみならず、事業拡充の好機と捉え、環境負荷を軽減するサービスの開発等に努めます。また、事業遂行において、CO2削減に努めます。
- (4) 適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の一層の強化、CSRの推進に努めます。

また、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

イ 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成24年3月期においては、連結子会社である富士物流㈱において、収益性の低下した倉庫事業用施設（建物等）について減損損失（3億4百万円）を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において790億9千5百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に係る会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計17社（北米2社、中国・アジア13社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針等として、有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

イ 物流事業においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により引き続き厳しい状況のうちに推移する中、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、富士物流㈱等の寄与もあり増収となり、他方、港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため減収となりました。また、国際運送取扱事業は、為替円高や海上運賃単価下落の影響等があったものの輸入貨物の貨物取扱量が増加したほか、富士物流㈱等の寄与もあり増収となったため、全体として前期比182億5千2百万円(13.0%)増の1,583億1千6百万円となりました。

ロ 不動産事業においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど引き続き厳しい状況のうちに推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により減収となったものの、マンション販売事業は、首都圏の新規販売物件の寄与により大幅な増収となったため、全体として前期比97億4千8百万円(26.1%)増の470億7千6百万円となりました。

ハ この結果、全体の営業収益は、前期比278億1千8百万円(15.8%)増の2,036億9千7百万円となりました。

営業原価

営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したほか、不動産事業で不動産販売原価の計上もあり、前期比258億1千3百万円(16.6%)増の1,816億4千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより、前期比16億3千5百万円(20.7%)増の95億1千9百万円となりました。

営業利益、経常利益

この結果、営業利益は、前期比3億6千9百万円(3.0%)増の125億3千3百万円となり、経常利益は、同8億2千万円(6.0%)増の145億8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期に東日本大震災の被災による地震災害損失を特別損失に計上したほか、固定資産処分損等の特別損失が減少したため、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しがあったものの、前期比5億9千1百万円(8.5%)増の75億6千4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、主として減価償却により「建物及び構築物」が減少したものの、当期末月のマンション販売収入の計上に伴い「営業未収金」が増加したため、前期末比28億4千4百万円増の3,532億6千9百万円となりました。

負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、返済の進捗に伴う「借入金」の減少や税制改正による法人実効税率引下げに伴う「繰延税金負債」の取り崩し等により、前期末比28億8千5百万円減の1,417億3千3百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、主として当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比57億2千9百万円増の2,115億3千6百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を1.1ポイント上回る59.3%となりました。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、返済の進捗に伴う借入金の減少があったものの、社債の発行により前期末に比べ22億6千2百万円増加し、541億8千2百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、146億3千万円の増加となったものの、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、124億7千8百万円の減少となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、社債の発行による収入等があったものの、社債の償還による支出、借入金の返済による支出、配当金の支払もあり、6百万円の減少となったため、「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7千8百万円の減少）を加えた全体で20億6千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は274億1千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、全体で109億4千9百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、倉庫用地の購入、倉庫施設の改修、物流情報システムの開発を中心として90億7百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、賃貸施設の改修を中心として18億6千7百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等(全社資産)について7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	倉庫及び 港湾施設 賃貸施設	0				38	38	67
			23,791	1	8,938 (88)	393	33,125	33	
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	15,530	794	24,586	225	41,137	168	
			1,060	0	749 (163)	9	1,820	3	
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	3,198	105	605	111	4,020	132	
			25,513	442	4,199 (81)	368	30,524	6	
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	4,528	204	5,352	50	10,136	78	
			2,883	8	231 (149)	10	3,134	3	
大阪支店 (大阪市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	7,580	560	9,111	184	17,436	111	
			3,373	24	1,413 (89)	27	4,838	9	
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	2,373	125	21	48	2,568	108	
			4,130	129	1,106 (86)	138	5,505	14	
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	1,016	62	2,702	17	3,798	27	
			165		241 (61)	3	410		
小計	物流事業 不動産事業		34,228	1,852	42,379	676	79,137	691	
			60,919	606	16,880	951	79,358	68	
本社			532	2	151	87	774	71	
合計			95,680	2,461	59,411 (721)	1,715	159,270	830	

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック㈱	東京都 中央区	不動産事業	賃貸施設	91	0	430 (0)	65	587	74
菱倉運輸㈱	東京都 江東区他	物流事業	車両等	66	71	486 (16)	13	636	134
富士物流㈱	川崎市 川崎区他	物流事業	倉庫施設	2,962	133	3,553 (75)	269	6,918	499
門菱港運㈱	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	78	34	647 (10)	29	790	122
神菱港運㈱ 他24社		物流事業	倉庫及び 港湾施設	481	229	1,134 (57)	464	2,309	1,695
中貿開発㈱ 他5社		不動産事業	賃貸施設	632	10	322 (8)	62	1,028	245
合計		物流事業 不動産事業		3,588 724	468 10	5,821 753 (168)	776 127	10,655 1,615	2,450 319

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海菱華倉庫運輸有限公司 他12社	中国 上海他	物流事業	倉庫施設	739	131	82 (65)	245	1,198	787

(1)～(3)の(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 貸与中の土地面積は47千㎡で、賃借中の土地面積は628千㎡である。
- リース契約による主な賃借資産はパソコン等であり、当連結会計年度の支払リース料は物流事業194百万円、全社5百万円である。
- 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物
大阪支店 (大阪市福島区)	阪神ダイヤビル	不動産事業	阪神電気鉄道㈱	事務所用建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	セグメント の名称	投資予定 金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本店	日本橋ダイヤビルディング (地上18階地下1階建 約30,000㎡)(注)2	賃貸施設の新設 (建替)	東京都 中央区	不動産事業	13,000	234	自己資金 及び社債	平成23年 10月	平成26年 8月
提出会社 本店	倉庫保管・配送センター システム(再構築)	サービス品質の 向上	東京都 中央区	物流事業	4,476	1,813	自己資金 及び社債	平成23年 3月	平成27年 2月
提出会社 大阪支店	茨木3号配送センター (4階建 約17,600㎡)	倉庫施設の新設	大阪府 茨木市	物流事業	2,500	86	自己資金 及び社債	平成23年 11月	平成24年 10月
提出会社 大阪支店	大東配送センター (5階建 約11,500㎡)	倉庫施設の増強 (建替)	大阪府 大東市	物流事業	1,200	0	自己資金 及び社債	平成24年 3月	平成24年 12月
提出会社 東京支店	三郷2号配送センター (4階建 約26,500㎡)	倉庫施設の新設	埼玉県 三郷市	物流事業	3,800	6	自己資金	平成24年 4月	平成25年 2月
提出会社 神戸支店	神戸ハーバーランド商業施設	商業施設の リニューアル	兵庫県 神戸市	不動産事業	5,670	100	自己資金	平成24年 4月	平成26年 3月
提出会社 本店	賃貸住宅 (3～5階建 約18,000㎡)	賃貸施設の新設	神奈川県 川崎市	不動産事業	3,200		自己資金	平成24年 7月	平成25年 9月
富士物流㈱	三重物流センター (2階建 約15,500㎡)	倉庫施設の新設	三重県 四日市市	物流事業	1,440		自己資金 及び借入金	平成24年 10月	平成25年 4月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まない。

- トランクルーム及び本店事務所として利用していた「江戸橋倉庫ビル」の建替えに伴う賃貸オフィスビルの新設であり、一部にトランクルーム(物流事業)及び本店事務所(全社)を含む。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	7,474,249	175,921,478	6,898	22,393	6,891	19,383

(注) 第4回無担保転換社債(発行価額200億円、平成8年10月7日発行)の転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	68	33	116	259	1	4,569	5,046	
所有株式数(単元)	0	71,845	8,672	49,585	28,390	2	16,428	174,922	999,478
所有株式数の割合(%)	0	41.07	4.96	28.35	16.23	0.00	9.39	100.00	

(注) 自己株式571,403株は「個人その他」に571単元及び「単元未満株式の状況」に403株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,862	6.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,058	5.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,707	5.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	7,775	4.42
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	6,921	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	2.12
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	3,010	1.71
計		66,915	38.04

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 平成23年10月5日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,327	4.73
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	257	0.15

3 平成23年5月6日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,228	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,325	3.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,087	1.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	855	0.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,826,000	173,826	
単元未満株式	普通株式 999,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,826	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式403株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川 1丁目28-38	571,000		571,000	0.32
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,096,000		1,096,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,722	8,516,046
当期間における取得自己株式	851	710,158

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)	1,217	1,078,171		
保有自己株式数	571,403		572,254	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針及び当事業年度業績等を勘案し、中間配当金と同額の1株につき6円と決定し、中間配当金を加えた年間の配当金は、前事業年度と同額の1株につき12円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	1,052	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,052	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,270	1,509	1,271	1,259	1,014
最低(円)	1,094	713	884	775	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	894	872	872	883	977	1,014
最低(円)	813	760	801	811	839	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		番 尚 志	昭和21年9月30日生	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 13年6月 15年6月 20年6月 当社入社 大阪支店長 取締役経理部長 常務取締役 取締役社長 取締役会長(現在)	(注)3	51
代表取締役 取締役社長		岡 本 哲 郎	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 平成14年6月 16年6月 18年6月 19年6月 20年6月 当社入社 横浜支店長 東京支店長 取締役常務役員補佐(倉庫事業担 当) 常務取締役 取締役社長(現在)	(注)3	45
常務取締役		堺 沢 真	昭和26年2月12日生	昭和50年4月 平成16年6月 19年6月 22年6月 当社入社 横浜支店長 神戸支店長 常務取締役(現在)	(注)3	22
常務取締役		米 山 浩 二	昭和27年10月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 16年6月 19年10月 22年6月 当社入社 国際輸送事業部長 国際輸送事業部長兼国際業務室長 米国三菱倉庫会社社長 当社常務取締役(現在)	(注)3	22
常務取締役		橋 本 有 一	昭和26年8月21日生	昭和49年4月 平成16年6月 19年6月 20年6月 23年6月 当社入社 情報システム部長 経理部長 取締役経理部長 常務取締役(現在)	(注)3	24
常務取締役		渡 部 能 徳	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 平成18年6月 21年6月 22年6月 24年6月 当社入社 東京支店長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長 常務取締役(現在)	(注)3	14
代表取締役常 務取締役	人事部長委嘱	松 井 明 生	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 20年6月 23年6月 24年6月 当社入社 人事部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長委嘱(現在)	(注)3	13
取締役		楨 原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 平成4年6月 10年4月 16年4月 同年6月 22年6月 5年6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	31
取締役		根 本 二 郎	昭和3年11月1日生	昭和27年4月 平成元年6月 7年6月 15年6月 21年4月 22年10月 10年6月 日本郵船株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長 同社相談役 同社最高顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 平成12年6月 13年4月 16年6月 17年10月 18年1月 同年6月 20年4月 22年4月 21年6月 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 同行特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	工務部長	入江 賢次	昭和25年4月17日生	昭和48年6月 平成16年6月 21年6月 当社入社 工務部長 取締役工務部長(現在)	(注)3	18
取締役	横浜支店長	法 貴 正 人	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成18年6月 21年6月 23年6月 当社入社 総務部長兼広報室長 横浜支店長 取締役横浜支店長(現在)	(注)3	9
取締役	名古屋支店長	高 山 和 彦	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 20年6月 22年6月 24年6月 当社入社 福岡支店長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現在)	(注)3	17
取締役	神戸支店長	宮 崎 敬 典	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 平成15年7月 16年7月 17年7月 22年6月 24年6月 当社入社 名古屋支店副支店長 大阪支店副支店長兼神戸支店副支店長 神戸支店副支店長 神戸支店支店長 取締役神戸支店長(現在)	(注)3	3
常任監査役 (常勤)		渡 辺 徹	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 22年10月 23年1月 同年6月 当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役 専務取締役 専務取締役業務部長委嘱 専務取締役 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	32
常任監査役 (常勤)		泉 道 夫	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成12年7月 13年4月 15年3月 17年4月 21年4月 同年6月 23年6月 三菱商事株式会社入社 同社物流事業部長 同社国際物流事業ユニットマネージャー エム・シー・トランスインターナショナル株式会社取締役社長 三菱商事株式会社理事物流サービス本部長 三菱商事ロジスティクス株式会社取締役 同社代表取締役 社長執行役員 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 16年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・ 大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・ 鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1
監査役		原田 俊 教	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月 同年同月	当社入社 総務部長兼広報室長兼人事部長 人事部長 共同倉庫株式会社常務取締役(現 在) 当社監査役(現在)	(注)5	19
監査役		堀内 三 郎	昭和20年1月14日生	昭和47年10月 平成5年5月 15年5月 16年5月 22年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 有限 責任 あずさ監査法人)代表社員 同監査法人専務理事 同監査法人専務理事退任 当社監査役(現在)	(注)6	
計							323

- (注) 1 取締役のうち槇原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 4 平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 5 平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 6 平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長と発展により企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示に努めています。

企業統治の体制の概要（報告書提出日現在）

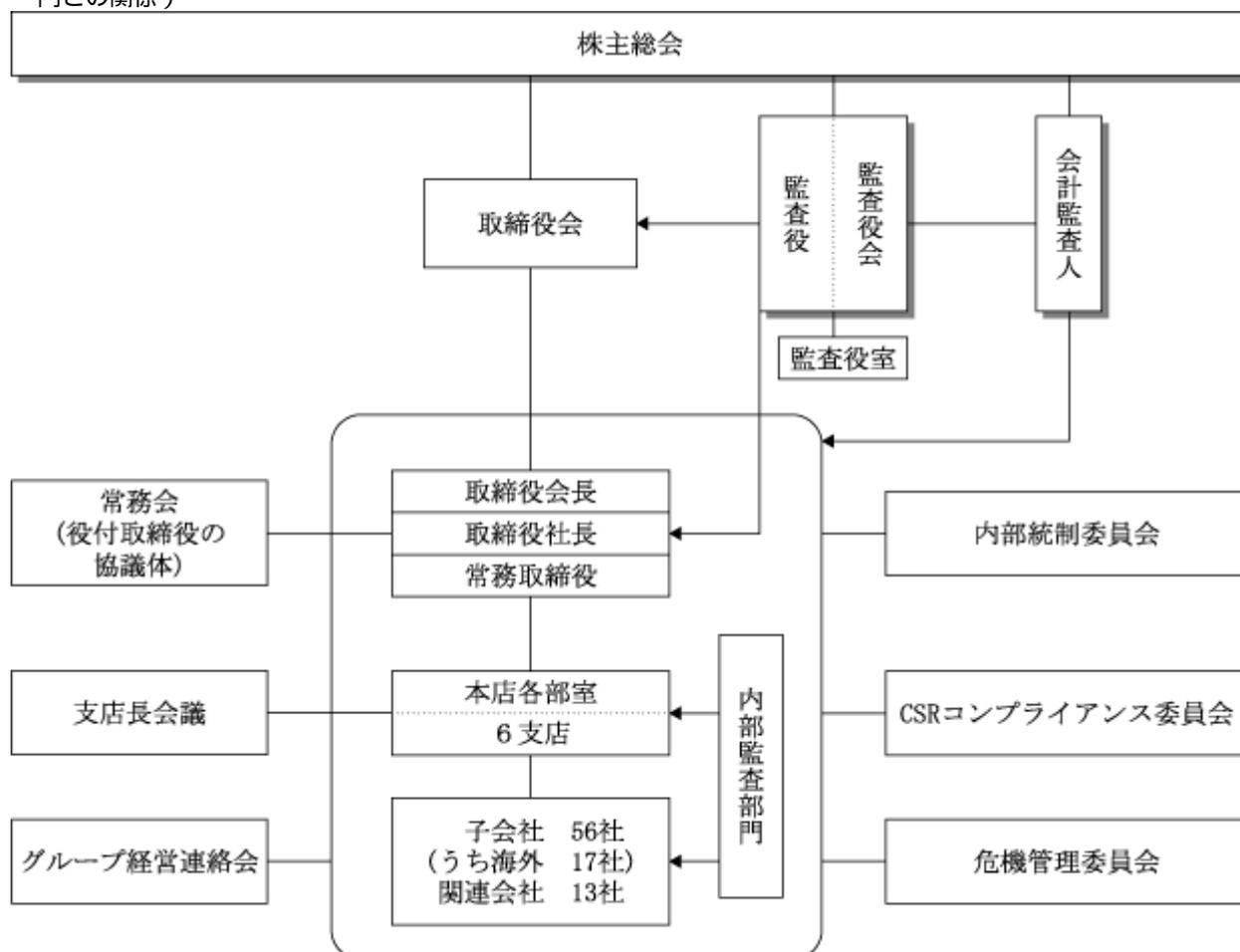
上記の基本的な考え方に基づき、以下の様な企業統治の体制を採用しております。

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

また、社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、一般株主の利益に配慮した公平で公正な客観的判断をなしうる者を選任することとしております。

《会社の機関等の関連図》

（社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）



ロ 取締役会は、社外取締役3名を含む14名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催して重要な経営方針・戦略の決定、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

また、客観的立場から経営を監督する社外取締役3名と、社外監査役3名を含む監査役会が取締役会への出席・意見表明等を通じて連携をとることで、経営に対する監督機能の強化を可能としています。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役の職務遂行状況及び会社の状況等について審議を行っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

ニ 常務会は、役付取締役（取締役会長、取締役社長及び常務取締役、計7名）全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し（監査役がオブザーバーとして出席）、経営に関する重要事項の協議

を行っています。

ホ 各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌規定に沿い責任を持って担当業務の執行を行っています。

ヘ 支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っています。

また、全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。

内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

当社は、役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。

ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。

ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。

ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。

ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり制定しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

(2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。

また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき審議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から派遣の役員による子会社の統制、子会社の業態に応じた行動基準の整備を行うとともに、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に報告を受ける。

これに加えて、当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。

また、内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。

(7) 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

(8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。

また、取締役及び使用人は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。

(10) その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。

取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況（報告書提出日現在）

イ 内部監査については、本店に監査部（要員5名）を設置するほか監査補助者（2名）を配置、各支店に監査人（各1名）及び監査補助者（各2名）を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。

ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。なお、監査役堀内三郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

なお、監査役の職務遂行を補助するため、本店に監査役室（要員1名）を設置しております。

ニ 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人を選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 隆一 指定有限責任社員 業務執行社員 大野 秀則 指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 高広	公認会計士等15名	有限責任 あずさ監査法人

ホ 監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役（報告書提出日現在）

イ 榎原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の約1%であります。また、同氏が理事長を務める財団法人東洋文庫に対し、東洋に関する図書の収集、東洋学の研究普及への支援等を目的に寄付を行っておりますが、その額は同氏の独立性に影響を与えるおそれのない僅少なものであります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ロ 根本取締役(社外取締役)は日本郵船(株)出身で、現在は同社最高顧問であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ハ 三木取締役(社外取締役)は(株)三菱東京UFJ銀行出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。当社グループは(株)三菱東京UFJ銀行との間に金銭借入等の取引があり、当連結会計年度末日現在の借入額は9,236百万円であります。

なお、同氏は当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行(平成17年12月までは株式会社東京三菱銀行)の頭取(平成12年6月から平成16年6月まで)及び取締役会長(平成16年6月から平成20年3月まで)でありましたが、当社は借入金への依存度が低い上、複数の金融機関と取引しているため同行との取引額は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は大きいとは言えないこと、同氏は4年前に同行の役員を退任していること等から、当社の事業等の意思決定に対して重大な影響を与えうるとは言えず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ニ 泉監査役(社外監査役)は三菱商事(株)出身であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の約1%であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ホ 山田監査役(社外監査役)は弁護士であります。当社は同氏との間に訴訟代理人に関する委任等の取引があり、その報酬額は同氏の独立性に影響を与えるおそれのない僅少なものであります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ヘ 堀内監査役(社外監査役)は有限責任 あずさ監査法人出身であります。同監査法人は当社の会計監査人であります。当社グループは同監査法人との間に当連結会計年度に係る監査証明業務委託等の取引があり、その額は84百万円であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役	349	304	45		15
(うち社外取締役)	(25)	(20)	(4)	()	(3)
監査役	58	58			7
(うち社外監査役)	(35)	(35)	()	()	(4)

- (注) 1 上記月例報酬には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。
 2 上記賞与は、平成24年6月28日開催の第209回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給したものである。
 3 上記支給額のほか、平成24年6月28日開催の第209回定時株主総会終結時をもって退任した取締役竹田文男、橋本厚生の両氏に対し、退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認可決された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)37百万円を支給した。
 4 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期5名)の使用人分給与相当額67百万円を支給した。
 5 取締役の報酬限度額は月額38百万円(平成24年6月28日開催の第209回定時株主総会決議、使用人分給与を含まない)、監査役の報酬限度額は月額7百万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。
 上記のほか、平成23年6月29日開催の第208回定時株主総会終結時をもって退任した取締役渡辺 徹氏に対し退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認可決された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)42百万円を支給した。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 148銘柄
貸借対照表計上額の合計額 71,843百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	21,728	営業上の取引関係維持・強化
キリンホールディングス(株)	7,240,720	7,914	"
三菱地所(株)	5,305,824	7,465	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	5,646	"
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,070	"
信越化学工業(株)	851,600	3,521	"
旭硝子(株)	2,952,095	3,087	"
三菱電機(株)	2,636,521	2,589	"
(株)ニコン	1,480,916	2,539	"
テルモ(株)	321,750	1,410	"
(株)百十四銀行	3,381,642	1,058	"
(株)八十二銀行	1,993,770	955	"
三菱マテリアル(株)	3,315,194	934	"
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,426,000	802	"
日本郵船(株)	2,350,210	763	"
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	675	"
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	592	"
戸田建設(株)	1,787,116	587	"
三菱重工業(株)	1,501,125	573	"
小野薬品工業(株)	123,100	501	"
三菱瓦斯化学(株)	658,000	392	"
日本新薬(株)	341,000	363	"
高砂熱学工業(株)	481,000	354	"
(株)カナデン	656,329	338	"
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	334	"
JXホールディングス(株)	529,730	296	"
東海カーボン(株)	599,467	248	"
AYALA CORPORATION	300,427	239	"
(株)三菱総合研究所	113,650	192	"
三菱製紙(株)	2,087,219	183	"

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	18,067	営業上の取引関係維持・強化
三菱地所(株)	5,305,824	7,831	"
キリンホールディングス(株)	7,240,720	7,754	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	6,058	"
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,156	"
信越化学工業(株)	851,600	4,070	"
(株)ニコン	1,480,916	3,720	"
旭硝子(株)	2,952,095	2,072	"
三菱電機(株)	2,636,521	1,929	"
(株)百十四銀行	3,381,642	1,301	"
テルモ(株)	321,750	1,272	"
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,426,000	1,025	"
(株)八十二銀行	1,993,770	972	"
三菱マテリアル(株)	3,315,194	868	"
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	737	"
日本郵船(株)	2,350,210	611	"
三菱重工業(株)	1,501,125	601	"
小野薬品工業(株)	123,100	568	"
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	500	"
戸田建設(株)	1,787,116	496	"
三菱瓦斯化学(株)	658,000	363	"
日本新薬(株)	341,000	348	"
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	346	"
(株)カナデン	656,329	344	"
高砂熱学工業(株)	481,000	309	"
AYALA CORPORATION	360,512	303	"
JXホールディングス(株)	529,730	271	"
東海カーボン(株)	599,467	264	"
(株)三菱総合研究所	113,650	212	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	209,000	203	"

(注) 特定投資株式の(株)三菱総合研究所、(株)三越伊勢丹ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式上位30銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	3	61	8
連結子会社	-	-	15	-
計	59	3	76	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は10百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は7百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザリー業務及び社債発行時のコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,779	23,812
受取手形及び営業未収金	30,107	41,623 ⁶
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	2,498
繰延税金資産	2,188	2,050
その他	5,437	4,413
貸倒引当金	76	69
流動資産合計	70,669	79,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	100,733
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,073
土地	61,281	66,068
建設仮勘定	293	574
その他（純額）	2,556	2,290
有形固定資産合計	177,142 ^{1, 3, 4}	172,740 ^{1, 3, 4}
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	1,878
その他	3,802	4,386
無形固定資産合計	12,620	12,984
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249 ^{2, 3}	79,095 ^{2, 3}
長期貸付金	850	834
繰延税金資産	3,201	3,009
その他	5,985 ²	5,476 ²
貸倒引当金	25	32
投資損失引当金	267	165
投資その他の資産合計	89,993	88,216
固定資産合計	279,755	273,940
資産合計	350,425	353,269

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	⁶ 20,876
短期借入金	³ 15,328	³ 15,800
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	2,379	2,839
取締役賞与引当金	54	45
災害損失引当金	600	-
その他	³ 10,656	³ 12,540
流動負債合計	53,393	52,101
固定負債		
社債	19,000	29,000
長期借入金	³ 12,188	³ 8,990
長期預り金	³ 29,362	³ 23,802
繰延税金負債	13,315	10,747
退職給付引当金	16,632	16,412
役員退職慰労引当金	371	357
その他	353	321
固定負債合計	91,225	89,631
負債合計	144,619	141,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	144,782
自己株式	688	695
株主資本合計	180,644	186,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	25,634
為替換算調整勘定	1,977	2,127
その他の包括利益累計額合計	23,216	23,506
少数株主持分	1,944	1,931
純資産合計	205,806	211,536
負債純資産合計	350,425	353,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	18,401	21,326
倉庫荷役料	12,447	14,927
陸上運送料	32,568	39,776
港湾荷役料	18,973	17,460
国際運送取扱料	43,461	47,142
不動産賃貸料	34,126	32,700
その他	15,900	30,365
営業収益合計	175,879	203,697
営業原価		
作業運送委託費	73,656	82,459
人件費	30,103	33,690
施設賃借費	7,200	8,221
減価償却費	13,312	13,119
その他	31,559	44,154
営業原価合計	155,831	181,645
営業総利益	20,047	22,052
販売費及び一般管理費	¹ 7,883	¹ 9,519
営業利益	12,164	12,533
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	1,540	2,022
持分法による投資利益	229	223
その他	646	555
営業外収益合計	2,481	2,868
営業外費用		
支払利息	740	748
その他	216	144
営業外費用合計	956	893
経常利益	13,688	14,508
特別利益		
固定資産処分益	-	² 33
投資有価証券売却益	12	-
投資損失引当金戻入額	-	101
施設解約補償金	-	³ 302
特別利益合計	12	437

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 945	4 348
減損損失	-	5 304
賃貸借契約解約損	-	69
投資有価証券評価損	233	81
投資損失引当金繰入額	202	-
退職給付費用	-	6 218
地震災害損失	681	-
本社移転費用	-	158
電波障害対策費	197	-
特別損失合計	2,260	1,180
税金等調整前当期純利益	11,439	13,766
法人税、住民税及び事業税	4,743	5,330
法人税等調整額	353	892
法人税等合計	4,390	6,223
少数株主損益調整前当期純利益	7,049	7,543
少数株主利益又は少数株主損失()	76	21
当期純利益	6,973	7,564

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,049	7,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,240	439
為替換算調整勘定	372	166
持分法適用会社に対する持分相当額	15	10
その他の包括利益合計	5,628	283
包括利益	1,421	7,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352	7,854
少数株主に係る包括利益	68	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
資本剰余金		
当期首残高	19,618	19,617
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,617	19,617
利益剰余金		
当期首残高	134,420	139,321
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	6,973	7,564
非連結子会社合併に伴う増加	32	-
当期変動額合計	4,901	5,460
当期末残高	139,321	144,782
自己株式		
当期首残高	654	688
当期変動額		
自己株式の取得	36	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	34	7
当期末残高	688	695
株主資本合計		
当期首残高	175,778	180,644
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	6,973	7,564
非連結子会社合併に伴う増加	32	-
自己株式の取得	36	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4,866	5,452
当期末残高	180,644	186,097

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,458	25,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,263	440
当期変動額合計	5,263	440
当期末残高	25,194	25,634
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,620	1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	150
当期変動額合計	356	150
当期末残高	1,977	2,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,837	23,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,620	289
当期変動額合計	5,620	289
当期末残高	23,216	23,506
少数株主持分		
当期首残高	1,295	1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	12
当期変動額合計	649	12
当期末残高	1,944	1,931
純資産合計		
当期首残高	205,911	205,806
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	6,973	7,564
非連結子会社合併に伴う増加	32	-
自己株式の取得	36	8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,971	277
当期変動額合計	104	5,729
当期末残高	205,806	211,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,439	13,766
減価償却費	13,653	13,567
減損損失	-	304
貸倒引当金の増減額（ は減少）	144	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	850	220
投資損失引当金の増減額（ は減少）	153	101
災害損失引当金の増減額（ は減少）	600	600
受取利息及び受取配当金	1,604	2,089
支払利息	740	748
持分法による投資損益（ は益）	229	223
固定資産処分損益（ は益）	252	187
投資有価証券売却損益（ は益）	12	4
投資有価証券評価損益（ は益）	233	81
売上債権の増減額（ は増加）	923	11,645
販売用不動産の増減額（ は増加）	3,534	4,736
仕入債務の増減額（ は減少）	241	1,572
預り金の増減額（ は減少）	1,484	1,643
その他	1,684	352
小計	19,734	18,080
利息及び配当金の受取額	1,628	2,167
利息の支払額	722	716
法人税等の支払額	4,990	4,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,650	14,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	912	683
定期預金の払戻による収入	644	647
固定資産の取得による支出	5,935	11,547
固定資産の売却による収入	33	202
投資有価証券の取得による支出	147	1,698
投資有価証券の売却による収入	535	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,005	-
子会社株式の取得による支出	427	-
貸付けによる支出	135	99
貸付金の回収による収入	173	431
その他	58	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,236	12,478

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,510	2,245
短期借入金の返済による支出	4,052	5,038
長期借入れによる収入	500	1,050
長期借入金の返済による支出	5,797	988
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,104	2,104
その他	156	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,100	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,848	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,349	1 27,416

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

D P ネットワーク(株)を新たに設立したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

JUPITER GLOBAL LIMITEDの第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度から同社を持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社11社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回

るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

八 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により、発生時から償却しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建債権債務

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	249,014百万円	257,467百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,471百万円	6,297百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	281 "	273 "

3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	640百万円	544百万円
土地	1,103 "	1,085 "
投資有価証券	87 "	66 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	963百万円	950百万円
流動負債「その他」	608 "	576 "
長期借入金	6,725 "	6,618 "
長期預り金	1,797 "	1,637 "

4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	296百万円	296百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	1,365百万円
(株)ワールド流通センター	701 "	592 "
(株)神戸港国際流通センター	578 "	495 "
その他	259 "	162 "
計	2,773 "	2,615 "

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	47百万円
支払手形	-	119 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬及び給与	3,971百万円	4,651百万円
福利厚生費	668 "	894 "
取締役賞与引当金繰入額	47 "	45 "
退職給付費用	284 "	364 "
役員退職慰労引当金繰入額	71 "	69 "
減価償却費	341 "	448 "
交際費	188 "	200 "
のれん償却額	105 "	220 "

2 主として機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

3 主として東京及び大阪の不動産賃貸施設の機器解約に伴う受入補償金であります。

4 主として建物及び構築物等の除却、撤去費用であります。

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結子会社富士物流株の以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
倉庫施設	建物及び構築物等	福岡市博多区他	304

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額304百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

6 退職給付費用

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結子会社の富士物流(株)は、平成24年3月末迄富士電機企業年金基金に加入しておりましたが、今般、同基金がA I J投資顧問(株)の商品を一部採用しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。

これに伴い、消失が見込まれる年金資産の額を合理的に見積もり、218百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,766百万円
組替調整額	81 "
税効果調整前	2,685百万円
税効果額	3,124 "
その他有価証券評価差額金	439百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	166百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	10百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	283百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,657	33,895	1,453	632,099

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	632,099	9,722	1,217	640,604

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	22,779百万円	23,812百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,398 "	1,416 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	3,000 "	5,000 "
流動資産その他(預け金)	968 "	20 "
現金及び現金同等物	25,349百万円	27,416百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	645百万円	559百万円	14百万円	1,219百万円
減価償却累計額相当額	503 "	451 "	8 "	963 "
期末残高相当額	142百万円	107百万円	5百万円	255百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	462百万円	180百万円	14百万円	657百万円
減価償却累計額相当額	424 "	150 "	11 "	587 "
期末残高相当額	37百万円	29百万円	2百万円	70百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	189百万円	63百万円
1年超	66 "	6 "
合計	255 "	70 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	300百万円	199百万円
減価償却費相当額	300 "	199 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	3,321百万円	60百万円	3,382百万円
減価償却累計額	1,841 "	50 "	1,892 "
期末残高	1,480百万円	9百万円	1,489百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	3,321百万円	60百万円	3,382百万円
減価償却累計額	1,967 "	53 "	2,021 "
期末残高	1,353百万円	7百万円	1,361百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	138百万円	145百万円
1年超	2,056 "	1,910 "
合計	2,194 "	2,056 "

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	275百万円	274百万円
減価償却費	134 "	128 "
受取利息相当額	143 "	136 "

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,103百万円	2,969百万円
1年超	15,304 "	12,835 "
合計	18,408 "	15,805 "

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,420百万円	13,387百万円
1年超	21,764 "	21,928 "
合計	36,184 "	35,315 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、一部の長期借入金について金利変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,779	22,779	-
(2) 受取手形及び営業未収金	30,107	30,107	-
(3) 有価証券	3,000	3,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	73,144	73,144	-
資産計	129,030	129,030	-
(1) 支払手形及び営業未払金	19,373	19,373	-
(2) 短期借入金	14,367	14,367	-
(3) 社債（ 1 ）	24,000	24,983	983
(4) 長期借入金（ 2 ）	13,149	13,297	148
(5) 長期預り金	6,174	5,940	234
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	77,064	77,963	898

（ 1 ）1年以内に償還予定の社債を含めている。

（ 2 ）1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,812	23,812	-
(2) 受取手形及び営業未収金	41,623	41,623	-
(3) 有価証券	5,000	5,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	70,394	70,394	-
資産計	140,830	140,830	-
(1) 支払手形及び営業未払金	20,876	20,876	-
(2) 短期借入金	11,561	11,561	-
(3) 社債	29,000	30,089	1,089
(4) 長期借入金（ ）	13,229	13,327	98
(5) 長期預り金	1,000	830	169
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	75,667	76,685	1,018

（ ） 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式（ 1 ）	7,104	8,700
長期預り金（ 2 ）	23,188	22,802

（ 1 ）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含まれていない。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれている。

（ 2 ）将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)長期預り金」には含まれていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,779	-	-	-
受取手形及び営業未収金	30,107	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	3,000	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	14	76	-	-
合計	55,900	76	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,812	-	-	-
受取手形及び営業未収金	41,623	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	5,000	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	10	66	-	-
合計	70,446	66	-	-

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	-	-	5,000	7,000	7,000
長期借入金	960	4,122	4,720	1,010	386	1,948
長期預り金	-	5,174	-	-	-	1,000
合計	5,960	9,296	4,720	6,010	7,386	9,948

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	5,000	7,000	-	17,000
長期借入金	4,238	4,862	1,023	581	769	1,754
長期預り金	-	-	-	-	-	1,000
合計	4,238	4,862	6,023	7,581	769	19,754

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,588	24,101	43,486
債券			
国債・地方債	90	88	2
その他			
小計	67,679	24,190	43,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,464	6,420	955
債券			
その他			
小計	5,464	6,420	955
合計	73,144	30,610	42,533

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,633百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	2	0
債券	514	10	
その他			
合計	535	12	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について233百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成24年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,516	27,056	40,460
債券			
国債・地方債	76	74	2
その他			
小計	67,593	27,130	40,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,801	3,415	614
債券			
その他			
小計	2,801	3,415	614
合計	70,394	30,546	39,847

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,402百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	233	4	
債券	14		
その他	20		
合計	268	4	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について81百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	780	660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	660	240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

イ 退職給付債務	28,273 百万円
ロ 年金資産	11,633 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,640 "
ニ 未認識数理計算上の差異	578 "
ホ 未認識過去勤務債務	571 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	16,632 "
ト 前払年金費用	"
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	16,632 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社 1社は原則法、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで)

イ 勤務費用	1,155 百万円 (注1,2)
ロ 利息費用	484 "
ハ 期待運用収益	190 "
ニ 数理計算上の差異の償却額	43 "
ホ 過去勤務債務の償却額	163 "
ヘ 確定拠出年金への拠出額	127 "
ト 退職給付費用	1,370 百万円

(注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0~2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 5~16年の定額で償却
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時から 5年定額で償却

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日現在)

イ 退職給付債務	26,610 百万円
ロ 年金資産	9,566 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,043 "
ニ 未認識数理計算上の差異	1,083 "
ホ 未認識過去勤務債務	451 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	16,412 "
ト 前払年金費用	"
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	16,412 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社 1社は原則法、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで)

イ 勤務費用	1,208 百万円 (注1,2)
ロ 利息費用	556 "
ハ 期待運用収益	222 "
ニ 数理計算上の差異の償却額	215 "
ホ 過去勤務債務の償却額	165 "
ヘ 確定拠出年金への拠出額	133 "
ト 退職給付費用	1,724 百万円

(注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。
 3 上記退職給付費用以外に、218百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	1.7~2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0~2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 5~16年の定額で償却
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時から 5~15年の定額で償却

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	217百万円	226百万円
投資損失引当金	109 "	59 "
貸倒引当金	30 "	19 "
未払賞与	1,189 "	1,109 "
退職給付引当金	6,618 "	5,833 "
減価償却費	5,977 "	5,795 "
減損損失	3,490 "	3,051 "
その他	3,547 "	2,595 "
繰延税金資産小計	21,181 "	18,690 "
評価性引当額	1,430 "	1,194 "
繰延税金資産合計	19,751 "	17,495 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,294 "	14,169 "
圧縮記帳積立金	9,924 "	8,616 "
その他	465 "	403 "
繰延税金負債合計	27,683 "	23,190 "
繰延税金負債の純額	7,931百万円	5,694百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	4.0 "
住民税均等割等	0.9 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.2 "
その他	1.0 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	45.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が1,172百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,026百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が854百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,757百万円(営業利益に計上)、助成金収入等200百万円(営業外収益に計上)、固定資産処分損367百万円、地震災害損失268百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
88,859	4,990	83,869	266,815

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等2,792百万円であり、主な減少額は減価償却7,688百万円である。
3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,025百万円(営業利益に計上)、助成金収入等210百万円(営業外収益に計上)、施設解約補償金298百万円(特別利益に計上)、固定資産処分損135百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
83,869	5,147	78,722	250,888

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等1,562百万円であり、主な減少額は減価償却7,356百万円である。
3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	139,662	36,216	175,879		175,879
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	401	1,111	1,513	1,513	
計	140,064	37,328	177,393	1,513	175,879
セグメント利益	4,974	11,107	16,081	3,917	12,164
セグメント資産	157,961	102,374	260,336	90,088	350,425
その他の項目					
減価償却費	5,429	8,022	13,452	201	13,653
のれんの償却額	105		105		105
持分法適用会社への投資額	3,764		3,764		3,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,425	1,973	6,398	123	6,522

(注) 1 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額 3,917百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,947百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額90,088百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、本社建物等の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	157,924	45,773	203,697		203,697
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	392	1,303	1,695	1,695	
計	158,316	47,076	205,393	1,695	203,697
セグメント利益	5,019	11,620	16,640	4,107	12,533
セグメント資産	162,928	101,586	264,514	88,755	353,269
その他の項目					
減価償却費	5,834	7,526	13,360	207	13,567
のれんの償却額	220		220		220
持分法適用会社への投資額	5,571		5,571		5,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,007	1,867	10,874	74	10,949

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 4,107百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,135百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額88,755百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、管理部門に係る設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失	304		304		304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	105		105		105
当期末残高	2,098		2,098		2,098

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	220		220		220
当期末残高	1,878		1,878		1,878

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,163.00円	1株当たり純資産額	1,195.82円
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	39.78円	1株当たり当期純利益	43.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	6,973百万円	連結損益計算書上の当期純利益	7,564百万円
普通株式に係る当期純利益	6,973百万円	普通株式に係る当期純利益	7,564百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,307,329株	普通株式の期中平均株式数	175,284,639株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第8回無担保 普通社債	平成 年 月 日 16.11.24	5,000		年1.17	なし	平成 年 月 日 23.11.24
	第9回無担保 普通社債	16.11.24	5,000	5,000	年1.67	なし	26.11.21
	第10回無担保 普通社債	20.6.12	7,000	7,000	年1.75	なし	27.6.12
	第11回無担保 普通社債	20.6.12	7,000	7,000	年2.08	なし	30.6.12
	第12回無担保 普通社債	23.12.9		5,000	年0.933	なし	31.12.9
	第13回無担保 普通社債	23.12.9		5,000	年1.230	なし	33.12.9
合計			24,000	29,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000	7,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,367	11,561	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	960	4,238	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	140	162		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,188	8,990	1.6	平成25年4月～ 平成48年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	262	228		平成25年4月～ 平成29年3月
合計	27,919	25,182		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,862	1,023	581	769
リース債務	120	61	35	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	49,238	98,895	146,312	203,697
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,436	6,589	9,662	13,766
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,197	4,034	5,033	7,564
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.54	23.01	28.72	43.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.54	10.48	5.70	14.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,131	9,871
受取手形	442	508
営業未収金	16,659	27,975
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	2,498
前払費用	525	517
短期貸付金	227	703
繰延税金資産	1,495	1,348
立替金	817	865
その他	1,116	291
貸倒引当金	40	32
流動資産合計	41,609	49,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,899	93,893
構築物（純額）	2,088	1,836
機械及び装置（純額）	2,662	2,378
車両運搬具（純額）	158	83
工具、器具及び備品（純額）	1,491	1,277
土地	54,902	59,782
建設仮勘定	196	437
有形固定資産合計	163,398	159,689
無形固定資産		
借地権	6,670	6,670
ソフトウェア	1,382	1,203
ソフトウェア仮勘定	957	1,932
その他	213	199
無形固定資産合計	9,223	10,005
投資その他の資産		
投資有価証券	74,892	71,909
関係会社株式	17,236	19,075
出資金	83	83
関係会社出資金	1,522	1,522
長期貸付金	492	534
従業員に対する長期貸付金	342	287
関係会社長期貸付金	229	196
差入保証金	4,252	3,856
その他	350	342
貸倒引当金	16	14
投資損失引当金	2,807	2,467
投資その他の資産合計	96,578	95,327
固定資産合計	269,200	265,023
資産合計	310,810	314,572

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 11,412	1 13,505
短期借入金	3 11,570	3 8,570
1年内返済予定の長期借入金	3 315	3 3,613
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	2,554	1,548
未払費用	130	143
未払法人税等	1,712	2,402
前受金	3 3,187	3 2,734
預り金	3 1,240	3 4,970
取締役賞与引当金	40	45
災害損失引当金	580	-
その他	1,586	927
流動負債合計	39,329	38,459
固定負債		
社債	19,000	29,000
長期借入金	3 10,838	3 7,995
長期預り金	1, 3 28,589	1, 3 23,016
繰延税金負債	11,879	9,587
退職給付引当金	8,039	7,771
固定負債合計	78,346	77,371
負債合計	117,675	115,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	6,128	6,328
圧縮記帳積立金	14,001	15,047
特別償却積立金	182	199
別途積立金	96,240	99,740
繰越利益剰余金	7,261	7,680
利益剰余金合計	126,934	132,117
自己株式	652	659
株主資本合計	168,063	173,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,071	25,502
評価・換算差額等合計	25,071	25,502
純資産合計	193,135	198,741
負債純資産合計	310,810	314,572

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	15,302	15,955
倉庫荷役料	8,995	9,263
陸上運送料	19,170	20,124
港湾荷役料	17,153	15,646
国際運送取扱料	30,859	31,162
不動産賃貸料	32,592	31,152
その他	10,904	22,674
営業収益合計	134,979	145,980
営業原価		
作業運送委託費	64,489	64,958
人件費	11,440	11,738
施設賃借費	5,655	5,290
減価償却費	12,277	11,704
その他	27,189	37,795
営業原価合計	² 121,053	² 131,487
営業総利益	13,925	14,492
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,947	^{1, 2} 4,034
営業利益	9,978	10,457
営業外収益		
受取利息	48	50
有価証券利息	8	3
受取配当金	³ 1,732	³ 2,396
その他	500	452
営業外収益合計	2,290	2,904
営業外費用		
支払利息	300	283
社債利息	410	422
その他	169	94
営業外費用合計	880	800
経常利益	11,388	12,561

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
投資損失引当金戻入額	-	344
施設解約補償金	-	5 283
災害損失引当金戻入額	-	20
特別利益合計	10	648
特別損失		
固定資産処分損	4 900	4 299
投資有価証券評価損	233	64
投資損失引当金繰入額	26	-
地震災害損失	664	-
本社移転費用	-	166
電波障害対策費	197	-
特別損失合計	2,023	530
税引前当期純利益	9,375	12,679
法人税、住民税及び事業税	3,908	4,427
法人税等調整額	305	964
法人税等合計	3,602	5,391
当期純利益	5,772	7,287

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,383	19,383
当期末残高	19,383	19,383
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	19,387	19,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,121	3,121
当期末残高	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金		
当期首残高	5,928	6,128
当期変動額		
自家保険積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	6,128	6,328
圧縮記帳積立金		
当期首残高	14,139	14,001
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	1,178
圧縮記帳積立金の取崩	138	131
当期変動額合計	138	1,046
当期末残高	14,001	15,047
特別償却積立金		
当期首残高	168	182
当期変動額		
特別償却積立金の積立	39	47
特別償却積立金の取崩	24	30
当期変動額合計	14	17
当期末残高	182	199

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	92,740	96,240
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	3,500
当期変動額合計	3,500	3,500
当期末残高	96,240	99,740
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,169	7,261
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,772	7,287
自家保険積立金の積立	200	200
圧縮記帳積立金の積立	-	1,178
圧縮記帳積立金の取崩	138	131
特別償却積立金の積立	39	47
特別償却積立金の取崩	24	30
別途積立金の積立	3,500	3,500
当期変動額合計	92	419
当期末残高	7,261	7,680
利益剰余金合計		
当期首残高	123,266	126,934
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,772	7,287
自家保険積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,667	5,183
当期末残高	126,934	132,117
自己株式		
当期首残高	617	652
当期変動額		
自己株式の取得	36	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	34	7
当期末残高	652	659

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	164,430	168,063
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,772	7,287
自己株式の取得	36	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	3,632	5,175
当期末残高	168,063	173,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,304	25,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,233	430
当期変動額合計	5,233	430
当期末残高	25,071	25,502
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,304	25,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,233	430
当期変動額合計	5,233	430
当期末残高	25,071	25,502
純資産合計		
当期首残高	194,735	193,135
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,772	7,287
自己株式の取得	36	8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,233	430
当期変動額合計	1,600	5,606
当期末残高	193,135	198,741

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収金	658百万円	648百万円
短期貸付金	155 "	112 "
差入保証金	567 "	567 "
営業未払金	3,804 "	3,914 "
長期預り金	1,695 "	866 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	218,540百万円	226,350百万円

3 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	616百万円	530百万円
土地	794 "	794 "
投資有価証券	80 "	66 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	150 "	150 "
前受金	448 "	416 "
預り金	159 "	159 "
長期借入金	6,725 "	6,618 "
長期預り金	1,797 "	1,637 "

4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	291百万円	291百万円

5 偶発債務

下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	1,365百万円
(株)ワールド流通センター	701 "	592 "
(株)神戸港国際流通センター	578 "	495 "
その他	519 "	239 "
計	3,033 "	2,692 "

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	17百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬及び給与	1,868百万円	1,855百万円
福利厚生費	403 "	479 "
取締役賞与引当金繰入額	40 "	45 "
退職給付費用	125 "	166 "
旅費及び交通費	111 "	116 "
減価償却費	201 "	207 "
事務手数料	115 "	81 "
貸倒引当金繰入額	8 "	- "
事業税	182 "	186 "

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

2 (前事業年度)

営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用40,484百万円が含まれております。

(当事業年度)

営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用41,751百万円が含まれております。

3 (前事業年度)

関係会社からの受取配当金219百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社からの受取配当金409百万円が含まれております。

4 主として建物等の除却、撤去費用であります。

5 (当事業年度)

主として東京、大阪の不動産賃貸施設の機器解約に伴う受入補償金であります。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	530,456	33,895	1,453	562,898

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	562,898	9,722	1,217	571,403

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	122百万円	222百万円	344百万円
減価償却累計額相当額	90 "	164 "	255 "
期末残高相当額	31百万円	57百万円	89百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年 3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	122百万円	128百万円	250百万円
減価償却累計額相当額	105 "	106 "	212 "
期末残高相当額	16百万円	22百万円	38百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	53百万円	32百万円
1年超	35 "	6 "
合計	89 "	38 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	84百万円	65百万円
減価償却費相当額	84 "	65 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	無形固定資産 その他	合計
取得価額	11,740百万円	533百万円	1,149百万円	493百万円	66百万円	13,984百万円
減価償却 累計額	4,382 "	259 "	702 "	353 "	20 "	5,719 "
期末残高	7,357百万円	273百万円	446百万円	140百万円	45百万円	8,264百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	無形固定資産 その他	合計
取得価額	11,740百万円	533百万円	1,149百万円	493百万円	66百万円	13,984百万円
減価償却 累計額	4,981 "	284 "	794 "	385 "	25 "	6,471 "
期末残高	6,759百万円	249百万円	354百万円	107百万円	41百万円	7,512百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	552百万円	578百万円
1年超	10,520 "	9,941 "
合計	11,072 "	10,520 "

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取リース料	1,088百万円	1,088百万円
減価償却費	823 "	752 "
受取利息相当額	560 "	535 "

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,721百万円	1,974百万円
1年超	7,300 "	5,647 "
合計	9,022 "	7,621 "

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	14,008百万円	13,029百万円
1年超	29,301 "	29,006 "
合計	43,309 "	42,036 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	16,721
(2) 関連会社株式	515
計	17,236

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	16,885
(2) 関連会社株式	2,189
計	19,075

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	173百万円	198百万円
投資損失引当金	1,142 "	878 "
未払賞与	543 "	508 "
退職給付引当金	3,271 "	2,852 "
減価償却費	5,238 "	5,143 "
減損損失	3,384 "	2,898 "
その他	2,803 "	1,835 "
繰延税金資産合計	16,558 "	14,315 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,207 "	14,097 "
圧縮記帳積立金	9,609 "	8,340 "
特別償却積立金	125 "	116 "
繰延税金負債合計	26,942 "	22,554 "
繰延税金負債の純額	10,384百万円	8,238百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9 "	-
住民税均等割等	0.5 "	-
その他	0.1 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が1,414百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,019百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が604百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,101.37円	1株当たり純資産額	1,133.40円

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	32.91円	1株当たり当期純利益	41.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	5,772百万円	損益計算書上の当期純利益	7,287百万円
普通株式に係る当期純利益	5,772百万円	普通株式に係る当期純利益	7,287百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,376,530株	普通株式の期中平均株式数	175,353,840株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(銘柄名)		
三菱商事(株)	9,410,381	18,067
三菱地所(株)	5,305,824	7,831
キリンホールディングス(株)	7,240,720	7,754
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	6,058
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,156
信越化学工業(株)	851,600	4,070
(株)ニコン	1,480,916	3,720
旭硝子(株)	2,952,095	2,072
三菱電機(株)	2,636,521	1,929
(株)百十四銀行	3,381,642	1,301
テルモ(株)	321,750	1,272
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,426,000	1,025
三菱自動車工業(株)(A種優先株式)	1,000	1,000
(株)八十二銀行	1,993,770	972
三菱マテリアル(株)	3,315,194	868
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	737
日本郵船(株)	2,350,210	611
三菱重工業(株)	1,501,125	601
小野薬品工業(株)	123,100	568
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	500
戸田建設(株)	1,787,116	496
三菱瓦斯化学(株)	658,000	363
日本新薬(株)	341,000	348
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	346
(株)カナデン	656,329	344
高砂熱学工業(株)	481,000	309
AYALA CORPORATION	360,512	303
JXホールディングス(株)	529,730	271
東海カーボン(株)	599,467	264
サウディ石油化学(株)	91,680	229
その他(118銘柄)	13,285,447	3,441
計	82,321,004	71,843

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(1銘柄)	30	29
利付地方債(3銘柄)	35	36
計	65	66

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	-	5,000
計	-	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	290,580	1,885	2,873	289,593	195,699	9,722	93,893
構築物	10,457	49	57	10,449	8,612	293	1,836
機械及び装置	17,490	352	179	17,663	15,284	628	2,378
車両運搬具	1,205	17	47	1,175	1,091	91	83
工具、器具及び備品	7,107	339	506	6,939	5,662	534	1,277
土地	54,902	4,880		59,782			59,782
建設仮勘定	196	7,766	7,524	437			437
有形固定資産計	381,939	15,290	11,189	386,040	226,350	11,270	159,689
無形固定資産							
借地権	6,670			6,670			6,670
ソフトウェア	6,782	421	10	7,193	5,990	600	1,203
ソフトウェア仮勘定	957	1,396	421	1,932			1,932
その他	770			770	571	14	199
無形固定資産計	15,181	1,818	432	16,567	6,562	614	10,005
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 上表のほかに、当期売却又は廃棄した固定資産に係る分として27百万円の減価償却を行っており、上表計欄の当期償却額と合わせて損益計算書に次のように表示している。

営業原価 減価償却費 11,704百万円
販売費及び一般管理費 " 207百万円

2 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係) 4 参照

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- (1)土地 埼玉における倉庫用地購入 4,805百万円
(2)建設仮勘定 埼玉における倉庫用地購入 4,805百万円
(3)ソフトウェア仮勘定 倉庫保管・配送センターシステム開発 1,124百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	18	3	26	46
投資損失引当金	2,807	82	-	423	2,467
取締役賞与引当金	40	45	40	-	45
災害損失引当金	580	-	507	72	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の取立不能見込額の減少に基づく取崩額及び洗替による減少額である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は対象会社の業績回復等による戻入額である。

3 災害損失引当金の当期減少額(その他)は被災施設に係る復旧工事費が確定したことによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	56
郵便貯金	0
預金の種類	
普通預金	5,847
当座預金	327
通知預金	140
定期預金	4,154
小計	9,814
計	9,871

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼物流(株)	246
(株)西島製作所	73
三菱化工機(株)	53
(株)東京興業貿易商会	37
カルデリス(株)	34
その他	64
計	508

(ロ) 期日別内訳

期限	金額(百万円)	割合(%)
平成24年3月中に期限の 到来するもの	17	3.4
" 4月中に期限の 到来するもの	136	26.8
" 5月中に期限の 到来するもの	143	28.1
" 6月中に期限の 到来するもの	96	19.0
" 7月中に期限の 到来するもの	94	18.6
" 8月中に期限の 到来するもの	19	3.8
" 9月中に期限の 到来するもの	1	0.3
計	508	100.0

八 営業未収金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A P Mターミナルズジャパン(株)	960
三菱重工業(株)	922
A . P . モラー・マースク A S	917
三菱製紙(株)	817
ワンハイラインズ(株)	677
その他	23,680
計	27,975

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
16,659	150,608	139,292	27,975	83.3	54.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
ハーバーランド5街区マンション 1	486
浅草タワー 2	80
ザ・パークハウス新検見川 3	1,926
その他 4	4
計	2,498

- (注) 1 兵庫県神戸市中央区東川崎町所在
2 東京都台東区西浅草所在
3 千葉県千葉市花見川区検見川町所在
4 兵庫県他所在

上記販売用不動産のうち、土地の所有状況は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)	面積 平方米
ハーバーランド5街区マンション	447	429
浅草タワー	22	67
ザ・パークハウス新検見川	1,414	13,073
その他	2	16,024
計	1,886	29,594

(注) 共同事業における当社持分相当の金額及び面積である。

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
富士物流(株)	10,708
ダイヤビルテック(株)	760
インドネシア三菱倉庫会社	698
加州三菱倉庫会社	676
米国三菱倉庫会社	615
その他	3,426
小計	16,885
(関連会社株式)	
JUPITER GLOBAL LIMITED	1,615
相互運輸(株)	273
日本コンテナ・ターミナル(株)	122
その他	177
小計	2,189
合計	19,075

ヘ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	1,703
菱倉運輸(株)	876
東京電力(株)	386
(株)竹中工務店	366
D P ネットワーク(株)	308
その他	9,864
計	13,505

ト 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保普通社債	5,000
第10回無担保普通社債	7,000
第11回無担保普通社債	7,000
第12回無担保普通社債	5,000
第13回無担保普通社債	5,000
計	29,000

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

チ 長期預り金

預り先	金額(百万円)
(株)野村総合研究所	2,902
日本中央競馬会	2,469
S M B C 日興証券(株)	1,259
日本生命保険相互会社	1,052
(株)ダイクマ	1,036
イオンリテール(株)	1,000
遠州鉄道(株)	908
(株)菱化システム	898
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	894
大和プロパティ(株)	801
富士通エフ・アイ・ピー(株)	630
J R A システムサービス(株)	532
(株)タクト	498
横浜新都市センター(株)	420
K D D I (株)	346
(株)オンワード樫山	318
N T T コミュニケーションズ(株)	294
横浜ダイヤビルマネジメント(株)	290
ヤフー(株)	281
その他	6,180
計	23,016

(注) 賃貸不動産に係る保証金、敷金、建設協力金等である。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第208期 | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
第208期 | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | 四半期会計期間
第209期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 四半期会計期間
第209期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | 四半期会計期間
第209期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| | 平成23年7月1日関東財務局長に提出。 | | | |
| (5) | 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | |
| | 平成24年3月16日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 牧 野 隆 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 野 秀 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 高 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 牧 野 隆 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 野 秀 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第209期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。